

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	生産流通課	職	課長	氏名	寺崎 信二
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値		現状値		評価
				(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	
施策1	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	ブランド品目の販売額	億円	15 (H37)	12 (H28)		(H29)	
施策2	良品質で売れる米づくりの推進	1等米比率	%	90 (H37)	90 (H28)		(H29)	
施策3	特色ある園芸産地の育成	園芸品目の共販金額	億円	87 (H37)	78 (H28)		(H29)	
施策4	企業の経営体の持続的発展に向けた支援	総合化事業計画の認定者数	件	16 (H37)	2 (H28)		(H29)	
施策5	地産地消の推進	地産地消推進協力店	店	1,000 (H29)	930 (H28)		(H29)	
施策6	売れる畜産物づくりの推進	能登牛の認定頭数	頭	1,000 (H31)	930 (H28)		(H29)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み				評価						
施策	課題	課題	成果指標	単位	目標値		現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの 有効性	今後の 方向性	
					(年度)	(年度)	(年度)	(年度)							
施策1	課題1	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化	ルビーロマン販売量	t	20.0 (H29)	19.6 (H28)		(H29)	1	ルビーロマンブランド化推進事業費	生産者	2,500			
									2	ルビーロマン高品質生産技術確立事業費	生産者	6,800			
									3	エアリーフローラブランド化推進事業費	生産者、JA	8,350			
									4	のとてまりブランド化推進事業費	協議会、県	5,000			
									5	加賀しずくブランド化事業費	生産者	3,500			
									6	米オリジナル品種普及推進事業費	生産者	3,000			
									7	いしかわの特色ある農産物競争力強化事業費	生産者	3,500			
課題2	県産食材の販路の開拓・拡大	各種商談会を通じた商談成立件数	件	200 (H37)	161 (H28)		(H29)	1	県産食材首都圏等販路開拓推進事業費	生産者、流通関係者等	15,500				
								2	シンガポール百万石マルシェ開催事業費	生産者、流通関係者等	5,000				
								3	県産農林水産物海外販路開拓推進事業費	生産者、流通関係者等	9,000				
課題3	生産と流通が一体となった販路拡大	能登里山直行使による販売額	千円	50,000 (H31)	48,886 (H28)		(H29)	能登里山の食材市場流通事業費	生産者、流通関係者等	2,000					
施策3	課題1	需要に即した競争力ある産地づくり	園芸品目の共販金額	億円	87 (H37)	78 (H28)		(H29)	1	青果物新産地づくり推進事業費	生産者	2,600			
			棚田米の生産・販売実績	ha	100 (H30)	80 (H28)		(H28)	2	能登棚田米ブランド化支援事業費	生産者、JA	1,500			
			エコ農業推進団体数	団体	35 (H31)	26 (H28)		(H29)	3	能登のこだわり農産物生産推進事業費	生産者	3,000			
施策6	課題1	能登牛1000頭生産体制の確立	能登牛認定頭数	頭	1,000 (H31)	930 (H28)		(H29)	能登牛1,000頭生産体制整備事業費	生産者	14,844				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ルビーロマンブランド化推進事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作 組 織	生産流通課
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016	成 職・氏名	専門員 竹上 仁志	者 電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4682

1 事業の背景・目的
 本県が開発したルビーロマンは、1粒の大きさが巨峰の約2倍もあり、鮮やかな赤色をしているなどの特長を有しており、これまで厳しい品質管理や一元集出荷体制を整備し、高級なイメージを浸透定着させる販売戦略のもと販売してきた。
 今後、ルビーロマンを全国に誇れるブランドとしてその地位を確たるものにするため、県内を中心に首都圏、関西圏へ販売するとともに、出荷販売体制の強化及び消費者、市場関係者、小売店等に対する積極的なPR・販売促進活動を展開する。
 また、ルビーロマンの新技术の導入により、品質の向上や出荷量を拡大し、ブランド価値の向上に資する。

2 事業の概要

(単位:千円)					
項目	事業主体	事業内容	事業費	要求額	備考
流通対策	JA全農 いしかわ	1 PR・販売促進 (1) PR・魅力発信 ①知事トップセールスの実施(東京) ②ブランドイメージの浸透・定着に向けた試食会等の開催 (2) 基準に満たない房の活用 ①粒の基準を満たした業務用の利用促進 ②糖度の基準のみを満たした加工用の利用促進	4,000	2,000	1/2
		2 生産技術対策 品質管理体制の整備(格付研修会の開催等)			
生産対策	ルビーロマン研究会	商品化率向上のための技術習得や生産拡大の取組に対する助成	1,000	500	1/2
合計		合計	5,000	2,500	

3 事業主体
 全国農業協同組合連合会石川県本部、ルビーロマン研究会

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	評価				
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化					
	指標	ルビーロマン販売量	単位	t		
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	20.0	11.9	16.0	16.2	19.6	

※ルビーロマン販売量は房出荷、業務用、加工用の計。

事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	3,000	4,500	2,500	2,500	2,500
	決算	2,982	4,475	2,500	2,500	
一般	予算	3,000	4,500	2,500	1,250	1,250
	決算	2,982	4,475	2,500	1,250	
事業費累計		12,982	17,457	19,957	22,457	24,957

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ルビーロマン高品質生産技術確立事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作組織	生産流通課	
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016			成職・氏名	技師 伊達 彩香	
							者電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4671

1 事業の背景・目的
 ルビーロマンは、県が14年の歳月を費やして育成したオリジナル品種で、1粒の大きさが巨峰の約2倍もあり、鮮やかな赤色をしているなど、優れた特徴を有しており、本県を代表するブランド品目として育成している。
 しかしながら、近年、着色期に夜間の気温の高い日が続き、着色が進まず、出荷基準に満たない房が多発しており、商品化率を低下させる主要因となっている。
 このため、農林総合研究センターが県立大学や工業試験場と連携し、ルビーロマンの着色メカニズムの解明や着色に最適な温度と生育ステージの関係を解明し、高温下でも着色が優れる栽培技術を開発することにより、商品化率の向上を図る。

2 事業の概要
 (1)ルビーロマン商品化率向上新技術の導入
 ① 温度と色素発現の関係など、着色メカニズムの解明(県立大学)
 ② 着色期の温度管理マニュアルの作成(農林総合研究センター)
 (2) 着色向上技術の確立(試験研究)
 ① 局所冷房(スポットクーラー)の実施基準の検討
 ② 着色しやすい時期に栽培する新たな作型の確立

3 事業主体 県

4 事業実施期間 平成25年度～

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大					評価
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化					
	指標	ルビーロマン販売量			単位	t
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	20.0	11.9	16.0	16.2	19.6	
ルビーロマン販売量は房出荷、業務用、加工用の計。						
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	7,148	7,000	6,800	6,270	6,800
	決算	7,104	6,946	6,800	6,270	
一般財源	予算	4,148	7,000	0	3,135	3,400
	決算	4,014	6,946	0	3,135	
事業費累計		7,104	14,050	20,850	27,120	33,920
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: エアリーフローラブランド化推進事業費	事業開始年度: H24	事業終了予定年度: H29	作 組 織: 生産流通課
	根拠法令・計画等: いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		成 職・氏名: 課長補佐 池野 雅恵 者電話番号: 076 - 225 - 1621 内線 4672

1 事業の背景・目的
 平成24年春、市場デビューした石川県産フリージア「エアリーフローラ」は、豊富なカラーパリエーションが特長で市場の評価も高く、平成31年に100万本の出荷を目指し増産を図り、石川を代表する花としてブランド化を進めることとしている。
 そこで、北陸新幹線金沢開業による交流人口の増加を踏まえ、引き続き情報発信力の高い首都圏等における話題づくりや新たな使用場面の提案、各種業界との連携によりブランドの定着を図るとともに、試験研究では、球根増殖技術の開発や需要ニーズに対応した新品種の育成を進める。

2 事業の概要

- (1) 県内外への認知度向上
- (2) 全農が実施する市場や小売店等への販促活動等に対する支援
- (3) 生産者組織やJA、営農組合等が実施する産地づくり活動に対する支援

(単位:千円)

区分	事業主体	事業内容	平成29年度		補助率
			事業費	予算額	
ブランド化推進事業	エアリーフローラ プロモーション実行委員会	県外の市場関係者・生花店を対象とした産地見学会、協力生花店との連携による利用促進	2,150	2,150	県定額
生産販売振興事業	全農石川県本部	県内外の流通関係者、生花店への販路開拓	2,000	1,000	県1/2
特色ある花き産地育成事業	生産者組織、JA、営農組合等	栽培実証ほの設置、担い手育成会議の開催	1,200	600	県1/2
ボックス栽培法開発研究	県	ボックス栽培や露地における球根増殖技術の確立 新品種の育成	4,600	4,600	—

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大					評価
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化					
指標	エアリーフローラの販売本数				単位	万本
目標値	現状値					
	平成38年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	100	15	31	35	38	
事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	60,683	11,000	7,250	7,050	8,350
	決算	60,653	10,966	7,250	7,050	
一般財源	予算	60,683	8,678	3,500	3,525	4,157
	決算	60,653	8,644	3,500	3,525	
事業費累計		62,631	73,597	80,847	87,897	96,247
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	のとてまりブランド化推進事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H30	作組織 生産流通課
		根拠法令 ・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011			

1 事業主旨
 奥能登地域は、豊富な天然資源（広葉樹林）を有し、この資源を生かした原木生しいたけ「のと115」の生産が行われてきた。
 平成23年10月に、その中の特秀品を「のとてまり」として商標登録し、同12月に初出荷しブランド化に努めてきたところである。
 初出荷以来、「のとてまり・のと115」マンスリー（2月の1ヶ月間）の開催による販売促進などに取り組んできたところであり、5周年の出荷にあたる平成28年12月の初競りでは、最高価格が15万円となるなどブランドイメージが定着してきている。一方、平成28年度の生産量は気象条件の影響により初めて減少したが、ハウス内での栽培技術を確立し今後実証するとともに、ハウス搬入前の原木管理方法の試験に取り組む予定である。
 「のとてまり」の生産量増大を図るため、試験で得た発生率を高めるための栽培技術をまとめたマニュアルを栽培講習会で活用するとともに、新規生産者の確保に向けた働き掛けを継続する。
 また、新幹線金沢開業に伴う交流人口の増加を踏まえ、更なるブランド化を図るため、情報発信力の高い首都圏への販路開拓に向けた取組を継続・拡大する。

2 事業の概要
【生産対策】
 (1) 発生率向上に向けた試験
 ①ハウス搬入前の原木管理方法の試験
 （早期発生を抑制するための原木管理方法等の試験）
 ②「のとてまり」栽培マニュアルによる普及・指導
 (2) 生産技術の普及・生産者拡大に向けた取組
 ・原木生しいたけの生産技術講習会・巡回指導
 ・新規参入の働きかけを継続
 （冬期遊休ハウスを持つ農家等への絞った働き掛け）
【PR・販売促進】
 (3) 県内での魅力発信
 ・金沢市内の主要なホテルと連携した「のとてまり」マンスリーの拡大
 (4) 首都圏での販路開拓
 ①百万石マルシェでの飲食店等への販路開拓を継続
 ②高級百貨店での「のとてまり」販促イベントの継続
 ③県ゆかりの名店における「のとてまり」フェアの拡大

3 事業主体
 (1)、(2) 農林総合研究センター能登駐在所
 (2)、(3)、(4) 奥能登原木生しいたけ活性化協議会 会長 新 五十八

4 事業期間
 平成22年～30年度

施策・課題の状況						
施策	県産農畜水産物のブランド化、販路拡大				評価	
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化					
	指標	きのこ類の生産量(生しいたけの生産量)			単位	トン
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	1,000	710	632	578	484	
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	1,100	4,100	3,500	5,000	5,000
	決算	1,100	4,099	3,500	5,000	5,000
一般	予算	1100	4,100	3,500	2,500	2,500
財源	決算	1,100	4,099	3,500	2,500	2,500
事業費累計		3,300	7,399	10,899	15,899	20,899
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性		(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)			
	今後の方向性		(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 加賀しずくブランド化推進事業費	事業開始年度 H27	事業終了予定年度 H29	作 組 織 生産流通課
	根拠法令・計画等 いしかわの食と農業・農村ビジョン2016	成 職・氏名 主任技師 金田 哲郎	
			者 電話番号 076 - 225 - 1621 内線 4668

1 事業の背景・目的
 「加賀しずく」は、県が16年の歳月をかけて育成した日本なしの新品種であり、平成27年度に名称を公募し「加賀しずく」に決定した。
 食感が滑らかで、酸味が少なく甘みが強いため年代を問わず好まれるという優れた特徴を持つことから、石川を代表するなしとしてブランド化を進めることとしている。
 平成28年度は、収穫量が少ないこと等から、流通関係者向け試食評価会、一般消費者向け試食会を開催する等、PR活動を実施しており、平成29年度からの店頭販売に向けて、ブランド価値を高めるとともに、さらなる認知度の向上が必要であり、積極的なPR活動を展開する。
 また、栽培技術研修会を通じた品質の向上に加え、県下で統一した規格での選果等、一元出荷体制の整備をすすめ、ブランド化を推進する。

2 事業の概要 (単位:千円)

区分	事業主体	事業内容	平成29年度要求		補助率
			事業費	予算額	
加賀しずく ブランド化 推進事業	県	加賀しずくの販売計画の検討 1 販売方法の検討 2 PR方法の検討	500	500	—
	全農石川県本部	出荷販売体制の整備 1 一元出荷体制の確立 2 出荷販売検討会の実施	600	300	1/2 以内
	加賀しずく プロモーション 実行委員会	加賀しずくのPR活動支援 1 PR資材の作成 2 店頭販売に向けたPRの実施	2,200	2,200	県定額
	加賀しずく 研究会	生産拡大に向けた産地活動 1 栽培技術研修会の開催	1,000	500	1/2 以内
合 計			4,300	3,500	

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大				評価	
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化					
指標	なし新品種の栽培面積				単位	ha
目標値	現状値					
平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
5	0	2	3	4		

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算			3,500	2,550	3,500
事業費 決算			3,349	2,550	
一般 予算			3,500	1,275	3,500
財源 決算			3,349	1,275	
事業費累計	0	0	3,349	5,899	9,399

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 米オリジナル品種普及推進事業費	事業開始年度 H28	事業終了予定年度 H30	作組織 生産流通課
	根拠法令 ・計画等 いしかわの食と農業・農村ビジョン2016	作成者 職・氏名 主幹 藤田 雅史	電話番号 076 - 225 - 1621 内線 4673

1. 事業の背景・目的

「ひやくまん穀」は、県が9年の歳月をかけて開発した、良食味で多収という優れた特徴を持つ晩生品種であり、その特長から、主に大規模農家の作期分散とコシヒカリ以上の収益確保を目指し、普及拡大することとしている。平成29年度から一般販売を開始することから、認知度を高めるためのプロモーションの実施や、良質米の生産に向けた栽培指導などを行い、評価向上と需要拡大を図る。

2. 事業の概要

- (1) 県内での認知度向上と中食・外食業者の開拓(米新品種「ひやくまん穀」普及推進委員会)
- (2) 良質米の安定生産に向けた栽培指導の徹底(県とJAグループ連携)

(単位:千円)

事業主体	事業内容	平成29年度		補助率
		事業費	予算額	
米新品種「ひやくまん穀」普及推進委員会	県内での認知度向上と中食・外食業者の開拓 1 県内スーパーや米屋等を対象としたお披露目の開催 2 県内スーパーや米屋における試食販売 3 県内飲食店等と連携したキャンペーンの実施 4 中食・外食業者へのひやくまん穀の紹介・サンプル提供	2,300	2,300	定 額
県	良質米安定生産に向けた栽培指導の徹底(JAグループと連携) 1 栽培講習会や現地検討会の開催、普及展示ほの設置 2 地域の土壌条件等に応じた栽培マニュアルの活用	700	700	-
合 計		3,000	3,000	

施策・課題の状況

施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	評価			
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化				
指標	米新品種「ひやくまん穀」の栽培面積	単位 ha			
目標値	現状値				
平成33年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1,300			5	24	

事業費

(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算				2,540	3,000
事業費 決算				2,540	
一般 予算				1,540	1,500
財源 決算				1,540	
事業費累計	0	0	0	2,540	5,540

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわの特色ある農産物競争力強化事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作組織 生産流通課
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016	成職・氏名	主任技師 西村 康平	

事業の背景・目的

本県には、多様な気候風土に生まれ、磨けば光る特色ある農産物が数多く存在している。一方、人口減少に伴い、国内の農産物市場が縮小することが予想されることから、産地間競争に打ち勝つためには、特色ある農産物のブランド化を進めることが重要である。さらに、首都圏の百貨店や飲食店等は、他店との差別化を図るため、地域に根ざした特色ある農産物に高い関心を持っている。
 このため、本事業では、ブランド化に意欲ある産地の主体的な取組を支援することで、農産物の競争力を強化し、農業者の所得の向上に結び付ける。

事業の概要

(1)ブランド化に意欲的な産地の取組支援

① 支援内容

- ・ブランド化に向けた取組方針の策定や販売計画の作成
- ・販路開拓に向けた市場調査や販売促進活動の取組
- ・厳格な品質基準を設けるなど、品質管理体制の整備
- ・生産拡大に向けた新規栽培者の育成 など

② 事業実施主体

- ・他産地のモデルとなる取組が行われる生産者団体や協議会

補助率:1/2以内

補助金上限:1産地あたり1,000千円、3年以内

採択件数:3件程度

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大					評価
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化					
指標	特色ある農産物のブランド化に取組む産地数		単位	産地		
目標値	現状値					
平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
4					3	
事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算			5,000	3,500	
	決算			4,757		
一般	予算			3,500	3,500	
	決算			3,257		
財源	決算			3,257		
事業費累計		0	0	4,757	8,257	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性		(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)				
今後の方向性		(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	県産食材首都圏等販路開拓推進事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		

作	組	織	生産流通課
成	職	氏名	専門員 竹上 仁志
者	電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4682	

1 事業の背景・目的
 情報発信力の高い首都圏の有名レストランやホテルのシェフ等に生産者自らが食材を売り込む「いしかわ百万石マルシェ」は、これまで継続して実施してきた結果、県産食材の魅力が浸透し年々受注が増加している。
 一方で、平成26年10月にオープンしたアンテナショップでは、首都圏における情報受発信拠点として、県産食材の販売のみならず、生産者等によるフェアを実施し、魅力発信に取り組んではいるものの、まだまだ県産食材の認知度は低い状況である。
 平成27年の北陸新幹線金沢開業効果を最大限に引き出すためには、本県の魅力ある食材や食文化をPRし、首都圏からの誘客促進を図ることが必要であり、引き続き、アンテナショップを核として効果的な魅力発信に取り組む。

施策・課題の状況					
施策	県産農畜水産物のブランド化、販路拡大	評価			
課題	県産食材の販路の開拓・拡大				
	指標	各種商談会を通じた商談成立件数		単位	件
	目標値	現状値			
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	200	188	121	153	161

2 事業の概要 (単位:千円)

事業区分	事業内容	H29 予算額	実施主体	補助率
県産食材のブランド化の推進	①専門家等によるブランド化の取組に対する指導 ②ブランド食材プロデューサーの設置 ③首都圏のメディア、需要者等への県産食材のサンプル提供等	1,200	県産食材ブランド化アドバイザー会議	
首都圏における県産食材の販路開拓	①いしかわ百万石マルシェの開催(2回) ②産地交流会の実施(2回) ③首都圏での県産食材フェア等の開催支援 ④生産者を対象にした商談力向上研修会の開催 ⑤首都圏での商談会等に出展する生産者への支援 ⑥関係業界との調整、指導・助言を行う専門家の設置	12,000	公益財団法人いしかわ農業総合支援機構	定 額
アンテナショップを核とした県産食材の魅力発信	①アンテナショップにおける生産者等によるPRイベント及びマルシェ来場者へのフォローアップ ②首都圏イベント出展等による県産水産物のPR ③ニーズ情報の受信と産地へのフィードバック	2,300	公益財団法人いしかわ農業総合支援機構、石川県漁業協同組合、県	
合 計		15,500		

事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	11,400	21,100	18,100	15,500	15,500
	決算	9,764	20,996	18,010	15,500	
一般	予算	11,400	21,100	6,600	4,600	9,750
	決算	9,764	20,996	6,510	4,600	
事業費累計		94,829	115,825	122,335	126,935	142,435

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	シンガポール百万石マルシェ開催事業費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度		作 組 織	生産流通課	
		根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016			成 職・氏名	主任技師 金田 哲郎	
							者 電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4668

1 事業の背景・目的

シンガポールでは、これまでの現地セールス活動、食文化提案会や石川フェアの開催等を通じて、本県の食・食文化が現地富裕層に着実に浸透し、昨年、開催した北國銀行と共催のビジネス商談会では、農林水産品を求めるバイヤー等の声が多くあり、今後も継続的にPR・販路開拓活動に取り組むことが重要である。

このため、今年度のビジネス商談会では、実際に食材を調理し提供する「いしかわ百万石マルシェ」を一体的に開催し、県産食材のPRを行うことで、県産食材の一層の認知度向上と販路開拓を図る。

2 事業の概要

シンガポールビジネス商談会における「いしかわ百万石マルシェ」の開催

3 事業主体

(公財)いしかわ農業総合支援機構(補助率:定額)

4 事業実施期間

平成29年度

施策・課題の状況							
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大					評価	
課題	県産食材の販路の開拓・拡大						
	指標	各種商談会を通じた商談成立件数				単位	件
	目標値	現状値					
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	200	188	121	153	161		

事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算					5,000
	決算					
財源	一般					5,000
	決算					
事業費累計						5,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 県産食材海外販路開拓推進事業費	事業開始年度: H28	事業終了予定年度:	作 組 織: 生産流通課
	根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016	成 職・氏名: 主任技師 金田 哲郎
			者 電話番号: 076 - 225 - 1621 内線 4668

1 事業の背景・目的
 国内市場の縮小が見込まれる中、日本食ブーム等により、アジア諸国を中心に魅力的な市場が形成されており、海外需要の取り込みがますます重要となっている。
 県では、これまで少量多品目という本県農林水産業の生産実態に合わせた輸出方法の検討を進め、シンガポール・台湾等の富裕層(高級レストラン等)をターゲットとした輸出ルートの構築等の先行事例づくりに取り組んできた。
 こうした中、県産食材の一層の認知度向上・販路開拓を図るには、継続した取組が重要であることから、引き続き、現地でのセールス活動・バイヤー招へい活動等を実施するとともに、台湾では、将来の販路開拓に向け、現地料理人の本県での研修受入に取り組む。さらに、現地での魅力発信を通じたインバウンドによる県産食材の消費拡大にもつなげる。

2 事業の概要

1 現地レストラン、輸入業者とのマッチング
 ①現地での県産食材セールス活動
 ②輸入業者バイヤー等の産地招へい

2 輸出に取り組む農林漁業者等のサポート体制の強化
 ①輸出に意欲的な農林漁業者等への情報提供
 ②貿易専門家による貿易実務等の指導・助言、ネットワークの活用など

3 現地での石川フェア等での県産食材のPR

4 台湾の料理人の本県での研修受入

3 実施主体
 (公財)いしかわ農業総合支援機構(補助率:定額)

4 事業実施期間
 平成27年度～平成31年度

施策・課題の状況					
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大				評価
課題	県産食材の販路の開拓・拡大				
指標	各種商談会を通じた商談成立件数				単位
目標値	現状値				
平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
200	188	121	153	161	
事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算				14,500	9,000
事業費 決算				14,500	
一般 予算				1,500	9,000
財源 決算				1,500	
事業費累計	0	0	0	14,500	23,500
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 能登里山の食材市場流通事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	作 組 織 生産流通課
	根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		
	計画等	成 職・氏名 主幹 林 美央		
				者 電話番号 076 - 225 - 1622 内線 4676

1 事業の背景・目的
 地産地消や食の安全・安心の観点から、県内消費者や販売店等の県産農産物への関心は高まっている一方で、奥能登・中能登地域の生産者は小ロットの農産物を地元の直売所へ出荷しているが、消費人口が少ないため、山菜やきのこなど特色ある農産物が豊富にあるが、農産物があっても出荷が出来ない状況にある。奥能登地域では、こうした課題を解決するため、県、奥能登の市町、JAが連携し、様々な農産物を消費人口の多い金沢へ安定的に供給する取組みとして、金沢市中央卸売市場への直行便を運行している。

市場から、安定的な出荷及び出荷量の拡大、品質の向上が求められていることから、中能登地域へエリアを拡大し、新規出荷者の掘り起こしや生産者への講習会を行うとともに、生産者への栽培や出荷の指導などの取組みを支援する。

2 事業の概要 (単位:千円)

地域	事業主体	事業内容	H29年度要求額		補助率
			事業費	県費	
中能登 地域の 取組	能登 の食材市 場流通研 究会 (仮)	1 出荷体制づくり ・能登の食材市場流通研究会(仮)の開催 ・共通出荷シール作成	640	320	1/2以内
		2 出荷者の組織化と出荷量の拡大 ① 新規出荷者の掘り起こし ・地区別説明会の開催 ・パンフレットの作成や広報誌等へ取組み概要等の掲載 ② 市場ニーズに基づく計画的な作付・出荷の推進 ・実需者ニーズの把握のための市場視察 ・新規取組品目研修会の開催 ③ 栽培の指導に係る専任アドバイザーの設置 ・専任アドバイザーによる栽培指導	860	430	
		3 魅力ある商品づくり ① 出荷時の工夫や売れ筋商品を把握するための出荷講習会の開催 ② 出荷の指導に係る専任アドバイザーの設置	400	200	
		4 特色ある能登の食材の魅力発信 即売会や試食会の開催	100	50	
奥能登 地域の 取組	奥能登 農業推進 協議会	1 推進方策の検討 顔の見える能登の食材市場流通推進協議会の開催	70	35	1/2以内
		2 出荷者・出荷量の拡大 ① 新規出荷者の掘り起こし ・地区別説明会の開催 ・パンフレットの作成、広報誌等へ取組み事例紹介等の掲載 ② 市場ニーズに基づく計画的な作付・出荷の推進 ・市場関係者との意見交換会の開催 ③ 「顔の見える能登の食材市場流通推進協議会」部会活動への支援 ・生産者大会の開催	1,030	515	
		3 魅力ある商品づくり ① 出荷時の工夫や売れ筋商品を把握するための出荷講習会の開催 ② 出荷時の荷姿や規格等をアドバイスする巡回指導の実施	100	50	
		4 特色ある能登の食材の魅力発信 即売会や試食会の開催	800	400	
合 計			4,000	2,000	

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大					評価
課題	生産と流通が一体となった販路拡大					
指標	能登里山直行便による販売額				単位	千円
目標値	現状値					
	平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	50,000	35,833	36,464	44,690	48,886	

事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費 予算	1,000	1,000	1,000	1,000	2,000	
事業費 決算	1,000	1,000	1,000	1,000		
一般 予算	1,000	1,000	1,000	547	1,000	
財源 決算	1,000	1,000	1,000	547		
事業費累計	6,500	7,500	8,500	9,500	11,500	

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 青果物新産地づくり推進事業費	事業開始年度 H25	事業終了予定年度 H29	作組 織 生産流通課 成 職・氏名 課長補佐 池野 雅恵 者 電話番号 076 - 225 - 1621 内線 4672
	根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016	

1 事業の背景・目的
 近年の地産地消の機運の高まりや北陸新幹線金沢開業による交流人口の増大を背景に、スーパーや飲食店などでは地元農産物に対する要望が高まっており、卸売市場からは県産野菜の増産要請がある。

また、近年の輸送費高騰の影響で、北海道や九州等の大産地から関西市場への入荷が減少傾向にある中で、関西市場への距離が近い石川県産は販売上有利な状況にあり、特にかぼちゃ、ブロッコリーのニーズが高く、ロットの拡大が求められている。

こうした中、生産拡大を図るために、流通経費の削減や施設の効率的利用などが課題となっており、産地が連携した取組が求められている。

このため、ニーズに応える野菜の作付拡大に取り組む産地を支援するとともに、特に市場ニーズの高い品目においては広域産地化に向けた取組を後押しする。また、県・JAグループ等が連携して共通課題の早期解決を図ることにより、安定供給体制を構築し、園芸産地の振興に資する。

(単位:千円)

事業主体	事業内容	平成29年度		補助率
		事業費	予算額	
全農石川県本部	①つくろう！ふやそう！園芸産地運動の推進 ・「つくろう！ふやそう！園芸産地！振興計画」の達成に向けた取組の実施と進行管理	3,000	1,500	県1/2
	②広域産地化による競争力強化の取組支援			
県	園芸複合化大規模モデル実証 ・水稲経営体が、園芸生産額500万円を目指すための実証	1,100	1,100	—
合 計		4,100	2,600	

施策・課題の状況						
施策	特色ある園芸産地の育成				評価	
課題	需要に即した競争力のある産地づくり					
指標	園芸品目の共販金額				単位	億円
目標値	現状値					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	87	71	68	70	78	

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算	2,800	2,300	2,000	3,500	2,600
事業費 決算	2,651	2,241	1,857	3,444	
一般 予算	2,800	2,300	2,000	3,500	2,600
財源 決算	2,651	2,241	1,857	3,444	
事業費累計	2,651	4,892	6,749	10,193	12,793

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登棚田米ブランド化支援事業費		事業開始年度	H24	事業終了予定年度		組織	生産流通課	
			根拠法令・計画等	世界農業遺産「能登の里山里海」の活用・保全と魅力発信		職・氏名		技師 牧野 岳都	
							電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4684	

1 事業の背景・目的

棚田は、美味しい米の生産地として知られている反面、作業効率が悪く、収量も低いことから、近年、生産農家の高齢化とも相まり、耕作放棄地化が懸念されている。
 このような状況の中、能登の里山里海が世界農業遺産に認定されたことを受け、奥能登の4JAと全農・県・市町が連携し、棚田の保全を図るため、「能登棚田米」のブランド化に取り組み、その売上の一部を棚田保全活動に活用し、棚田での農業振興と農地保全を一体的に進めることで、能登地域の農業の活性化に資する。

2 平成29年度の事業概要

		(千円)		
事業主体	事業内容	事業費	補助金	補助率
奥能登農業推進協議会 (能登棚田保全活動協議会)	(1)生産対策 ・特別栽培での品質安定及び収量の確保 ・取組み地区の拡大(個人から地域ぐるみへ) ・更なる高付加価値化に向けた新たな生産方式導入の検討 ・生産者組織の活動強化	3,000	1,500	1/2以内
	(2)販売流通対策 ・生産者と連携した多様な販売ルートの開拓支援 ・棚田保全活動とタイアップしたPR活動 ・消費者との交流促進による新規顧客の発掘			
	(3)棚田保全活動 ・保全活動実施地区の拡大(現在3カ所→4カ所) ・ボランティアの受け入れ体制強化 ・協賛企業の発掘			

【参考】平成28年度の実績

- (1) 取組面積 80ha
- (2) 生産者 80名
- (3) 生産量 267t
- (4) 実施集落 輪島市20集落、珠洲市8集落、穴水町5集落、能登町10集落 計43集落
- (5) 価格 1,000円～1,220円/精米2kg



商品袋



販売促進ポスター

施策・課題の状況

施策	特色ある園芸産地の育成	評価				
課題	需要に即した競争力ある産地づくり					
	指標	棚田米の生産・販売実績	単位 ha			
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	100	40	46	67	80	

事業費

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	決算	1,500	1,500	1,500	1,500	
一般財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	
事業費累計		3,000	4,500	6,000	7,500	9,000

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登のこだわり農産物生産推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H31	作組 織	生産流通課
		根拠法令 ・計画等	持続農業法	作成者	職・氏名		主幹 林 美央

事業の背景・目的
 世界農業遺産認定の価値を維持・向上させるためには、環境と調和した農業への取組みが重要である。
 しかし、認定地域における環境保全型農業の実施状況は、能登棚田米や能登米等一部の作物、生産者に限定され、園芸品目での取組は少ない。また、品目や作型によっては、環境にやさしい農業生産技術の導入が容易でないものもあり、面的な拡大の阻害要因となっている。
 一方で、既に取り組んでいる品目については、取組地域の拡大や、農産物のブランド価値の向上を目指し、エコ栽培から特別栽培へのステップアップを図る必要がある。

事業の概要
 世界農業遺産認定の価値の向上を図るため、能登地域において環境に優しい農業生産方式の定着を図るとともに、能登産農産物の評価向上を目指し、以下の取組を実施する。

- 1 エコ農業の推進
 - (1) 能登米の付加価値向上への支援（実施主体：能登米生産者協議会）
 - ・エコ農業の能登全域への取組拡大に向けた生産者への啓発
 - ・消費者の理解促進及び販路拡大に向けたPR活動の実施
 - ・能登米プレミアム（特別栽培米）の生産拡大と販売戦略
 - (2) 能登野菜のエコ農業化に向けた技術導入・定着への支援（実施主体：能登野菜振興協議会）
 - ・エコ農業の定着への支援（エコ栽培指針の作成等）
 - ・エコ農業推進団体の認定に向けた生産者研修会の開催等
 - ・消費者の理解促進のための情報発信等PR活動の実施
 - (3) 導入が困難な地域におけるエコ栽培技術の確立
 - ・技術検証のためのエコ栽培モデル地区の指定
- 2 エコ農業からステップアップした特別栽培等の付加価値向上及び環境にやさしい農業の普及定着の強化
 - (1) 特別栽培米の拡大に向けた推進活動及び実証ほの設置等による技術支援（県）
 - (2) 消費者への理解促進、能登のこだわり農産物の生産体制の強化と販路開拓支援（県）
 - ・ブランド化を目指す能登のこだわり農産物やその産地のイメージアップに向けた情報発信
- 3 特別栽培農産物の認証による訴求力の強化

- ◎ 事業の効果
- ① 能登地域での環境に優しい農業生産方式の定着による世界農業遺産認定の価値向上
 - ② 能登産農産物の評価向上による農家経営の安定
 - ③ 環境保全活動の定着による耕作放棄地の解消と地域の活性化
 - ④ 能登地域をモデルとした環境保全型農業の県下への波及

施策・課題の状況						
施策	特色ある園芸産地の育成				評価	
課題	需要に即した競争力ある産地づくり					
指標	エコ農業推進団体数				単位	団体
目標値	現状値					
平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
35	8	19	25	26		

事業費						
(単位：千円)						
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算	4,200	3,000	4,005	2,500	3,000
	決算	3,391	2,940	3,838	2,500	
一般	予算	4,200	3,000	4,005	1,250	3,000
財源	決算	3,391	2,940	3,838	1,250	
事業費累計		5,557	8,497	12,335	14,835	17,835

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県開与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登牛1000頭生産体制整備事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		
		根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016			
		作成者	組織 生産流通課 職・氏名 主幹 常川 久三 電話番号 076 - 225 - 1623 内線 4678			

事業の背景・目的
 「能登牛」はおいしさ等の肉質において一定の評価を得ているものの、市場への供給量が少なく、消費者等の需要に応えられていない。また、県内食肉専門店等では他県産のブランド牛が多くのシェアを占めており、能登牛の産地としての基盤が確立されていない。
 そこで「能登牛」の増産及びブランド化を推進するため、「能登牛」の生産基盤の拡充及び販売促進対策に対して支援するとともに、県内および観光客へ提供する食材として安定供給体制の整備を図る。

事業の概要

	項 目	内 容	県事業費
増 頭 対 策	1 能登牛肥育牧場整備事業 (事業実施主体: 県肉用牛協会)	県外誘致企業による農場等の整備に対する助成 ・能登牧場の肥育牛増頭に要する経費の一部を助成 (54千円/頭×125頭=6,750千円)	6,750 千円
	2 能登牛生産基盤拡充対策 (事業実施主体: 県肉用牛協会)	肥育牛の増頭に要する経費に対する助成 (54千円/頭 × 10頭 = 540千円)	2,890 千円
	(1) 肥育牛増頭支援事業		540
	(2) 繁殖雌牛増頭支援事業		1,000
	(3) 増頭基盤整備事業	既存農家による増頭のための畜舎整備に対する助成 (90千円/頭 × 15頭 = 1,350千円)	1,350
担 い 手	1 畜産担い手育成対策事業	新規就農者の掘り起こしと、就農希望者等を対象とした研修制度の実施	1,200 千円
生 産 技 術 対 策	1 おいしい能登牛生産技術試験	おいしい能登牛を生産する技術(オレイン酸や旨味成分の向上)の確立試験	383 千円
	2 能登牛生産性向上対策事業	肥育素牛の損耗防止のための検査(ウイルス、血液)を実施等	283 千円
	3 全国和牛能力共進会対策事業	第11回全国和牛能力共進会(宮城県)において優秀な成績を修めるための肥育技術指導の実施等	2,000 千円
流 通 販 売 対 策	1 県産食肉販売力強化事業 (委託先: 能登牛銘柄推進協議会)	「いしかわお肉フェス2017」の開催の委託	1,000 千円
	2 能登牛銘柄推進事業 (事業実施主体: 能登牛銘柄推進協議会)	銘柄の維持管理のほか、事業推進に必要な研修会の開催、販売促進活動に係る経費を助成	225 千円
	3 能登牛改良推進事業 (委託先: 県肉用牛協会)	肉牛枝肉共励会の開催、肥育農家の指導等の実施	113 千円
合 計			14,844 千円

施策・課題の状況						
施策	売れる畜産物づくりの推進	評価				
課題	能登牛1000頭生産体制の確立	評価				
	指標	能登牛認定頭数	単位	頭		
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	1,000	707	695	672	930	

事業費					
(単位: 千円)					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	7,211	35,100	41,353	11,035	14,844
一般	7,034	43,602	15,922	11,034	
財源	6,981	31,551	38,203	5,518	14,731
事業費累計	53,835	97,437	113,359	124,393	139,237

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	

今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	
--	--